# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の７第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年12月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第43期第２四半期(自　平成29年８月１日　至　平成29年10月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社菊池製作所 |
| 【英訳名】 | KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　菊池　功 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都八王子市美山町2161番地21 |
| 【電話番号】 | 042-651-6093（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部長　岸田　俊邦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都八王子市美山町2161番地21 |
| 【電話番号】 | 042-651-6093（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部長　岸田　俊邦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町２番１号) |

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第42期<br>第２四半期<br>連結累計期間 | 第43期<br>第２四半期<br>連結累計期間 | 第42期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自 平成28年５月１日<br>至 平成28年10月31日 | 自 平成29年５月１日<br>至 平成29年10月31日 | 自 平成28年５月１日<br>至 平成29年４月30日 |
| 売上高 | (千円) | 2,289,943 | 2,525,342 | 5,790,611 |
| 経常損失(△) | (千円) | △590,647 | △275,578 | △271,821 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)<br>又は親会社株主に帰属する当期純利益 | (千円) | △377,845 | △37,247 | 222,517 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | △474,095 | △114,898 | 241,315 |
| 純資産額 | (千円) | 6,751,170 | 7,266,322 | 7,467,582 |
| 総資産額 | (千円) | 9,036,516 | 9,901,502 | 10,000,553 |
| １株当たり四半期純損失金額(△)<br>又は１株当たり当期純利益金額 | (円) | △30.63 | △3.02 | 18.04 |
| 潜在株式調整後１株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 | (円) | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (％) | 71.7 | 71.3 | 72.1 |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | (千円) | △257,178 | △184,085 | 865,696 |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | (千円) | △308,652 | △275,126 | △350,121 |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | (千円) | △140,258 | 153,354 | △212,157 |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 | (千円) | 1,993,371 | 2,726,741 | 3,025,549 |

| 回次 | | 第42期<br>第２四半期<br>連結会計期間 | 第43期<br>第２四半期<br>連結会計期間 |
|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自 平成28年８月１日<br>至 平成28年10月31日 | 自 平成29年８月１日<br>至 平成29年10月31日 |
| １株当たり四半期純利益金額又は<br>１株当たり四半期純損失金額(△) | (円) | △13.45 | 9.55 |

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、１株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## ２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## ３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善が見られ緩やかな回復傾向となりましたが、海外では、中国をはじめとするアジア新興国経済等の先行きや、政策に関する不確実性等の懸念材料もあり、引続き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループ製品が属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、熾烈な競争状態や為替相場の不安定性等の要因により、その業績に確固たる見通しは持ち得ない状態にあります。当社グループは、これらのメーカーを顧客として、新規開発の試作品製造や製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製作、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに、事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、受注価格についても競争が厳しさを増し、新規開発試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準での推移となりました。一方、当社グループの独自製品であるマッスルスーツの拡販に注力するとともに、中長期的な当社事業の成長に資するための研究開発活動として、マッスルスーツ、メタルマイクロポンプ、ドローン、災害対応ロボット等をはじめとした介護・医療分野及びロボット分野における技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高2,525百万円(前年同四半期比10.3%増)となり、利益面につきましては、売上総利益は378百万円(同338.9%増)、営業損失は234百万円(前年同四半期は営業損失636百万円)となりました。以下、受取補償金、スクラップ売却収入、受取配当金等の営業外収益54百万円(同36.8%減)を加算し、持分法による投資損失、貸倒引当金繰入、為替差損及び支払利息等の営業外費用95百万円(同141.3%増)を減じた結果として、経常損失は275百万円(前年同四半期は経常損失590百万円)となりました。

さらに、特別利益として、投資有価証券売却益215百万円、福島第７工場の用途変更に伴う補助金の返還に伴う固定資産圧縮額戻入益164百万円、特別損失として福島第７工場の用途変更に伴う補助金返還損164百万円、固定資産除却損１百万円を計上し、税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は37百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失377百万円)となりました。

なお、当社グループは「金属製品加工事業」の単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

参考：製品別売上高　(単位：千円、%)

| 項目 | 前第２四半期連結累計期間<br>(自　平成28年５月１日<br>至　平成28年10月31日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成29年５月１日<br>至　平成29年10月31日) | 増減率 |
|---|---|---|---|
| 試作・金型 | 1,291,054 | 1,472,142 | 14.0 |
| 量産 | 850,158 | 909,835 | 7.0 |
| ロボット・装置等 | 148,435 | 143,307 | △3.5 |
| その他 | 295 | 56 | △80.9 |
| 合計 | 2,289,943 | 2,525,342 | 10.3 |

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における資産合計は、9,901百万円となり、前連結会計年度末比99百万円の減少(前連結会計年度末比1.0%減)となりました。うち、流動資産は、6,003百万円となり、前連結会計年度末比53百万円の減少(同0.9%減)となりました。これは、受取手形及び売掛金が253百万円減少(同18.3%減)したことが主因となっております。固定資産は3,897百万円となり、前連結会計年度末比45百万円の減少(同1.2%減)となりました。

負債合計は、2,635百万円となり、前連結会計年度末比102百万円の増加(前連結会計年度末比4.0%増)となりました。うち、流動負債は、2,024百万円となり、前連結会計年度末比72百万円の増加(同3.7%増)となりました。これは、短期借入金が268百万円増加(同53.7%増)、支払手形及び買掛金が225百万円減少(同31.6%減)したことが主因となっております。固定負債は、610百万円となり、前連結会計年度末比29百万円の増加(同5.1%増)となりました。

純資産は、7,266百万円となり、前連結会計年度末比201百万円の減少(同2.7%減)となりました。これは、利益剰余金が123百万円減少(同2.9%減)したことが主因となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、2,726百万円(前年同四半期比36.8%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、184百万円の支出超過(前年同四半期は257百万円の支出超過)となりました。この主な収入要因は、減価償却費157百万円、売上債権の減少額245百万円です。主な支出要因は、仕入債務の減少252百万円、固定資産圧縮額戻入益164百万円、法人税等の支払額97百万円、税金等調整前四半期純損失61百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、275百万円の支出超過(同308百万円の支出超過)となりました。この主な収入要因は、投資有価証券の売却による収入373百万円です。主な支出要因は、定期預金の預入による支出590百万円、有形固定資産の取得による支出128百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、153百万円の収入超過(同140百万円の支出超過)となりました。主な収入要因は、短期借入れによる収入268百万円です。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出98百万円、配当金の支払額86百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は117百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

# 第３ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 36,000,000 |
| 計 | 36,000,000 |

#### ② 【発行済株式】

| 種類 | 第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成29年10月31日) | 提出日現在発行数(株)(平成29年12月14日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 12,337,700 | 12,337,700 | 東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 12,337,700 | 12,337,700 | ― | ― |

### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成29年８月１日～平成29年10月31日 | ― | 12,337,700 | ― | 1,303,843 | ― | 1,198,003 |

(6) 【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 株式会社ＫＩＭ | 東京都八王子市台町３丁目28-24 | 3,285 | 26.6 |
| 菊池　功 | 東京都八王子市 | 1,299 | 10.5 |
| 菊池　昭夫 | 東京都日野市 | 1,110 | 9.0 |
| 齋藤　恵美子 | 東京都八王子市 | 1,110 | 9.0 |
| 菊池製作所従業員持株会 | 東京都八王子市美山町2161番地21 | 204 | 1.7 |
| 清水　敏春 | 東京都渋谷区 | 60 | 0.5 |
| 金子　秀世 | 横浜市青葉区 | 52 | 0.4 |
| 住友生命保険相互会社 | 東京都中央区築地７丁目18-24 | 42 | 0.3 |
| 株式会社御幡 | 大分県別府市照波園町1-15 | 34 | 0.3 |
| 明石　陽三郎 | 広島市佐伯区 | 29 | 0.2 |
| 計 | ― | 7,226 | 58.6 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年10月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 300 | ― | ― |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式<br>12,331,300 | 123,313 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式<br>6,100 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 12,337,700 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 123,313 | ― |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成29年10月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| (自己保有株式)<br>株式会社菊池製作所 | 東京都八王子市美山町<br>2161番地21 | 300 | ― | 300 | 0.0 |
| 計 | ― | 300 | ― | 300 | |

## 2 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出日後、当第２四半期連結累計期間における役員の移動は、次のとおりであります。

(１)退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|---|---|---|---|
| 取締役 | 本社工場、福島工場、南相馬工場担当 | 高橋　幸一 | 平成29年10月31日 |

(２)異動後の役員の男女別人員数及び女性の比率

男性10名　女性－名(役員のうち女性の比率０％)

# 第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成29年８月１日から平成29年10月31日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成29年５月１日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(平成29年４月30日) | 当第２四半期連結会計期間<br>(平成29年10月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,278,709 | 3,480,181 |
| 受取手形及び売掛金 | ※1 1,384,574 | 1,131,542 |
| 電子記録債権 | ※1 486,202 | 495,114 |
| 商品及び製品 | 87,574 | 69,182 |
| 仕掛品 | 314,463 | 414,238 |
| 原材料及び貯蔵品 | 201,430 | 156,800 |
| 繰延税金資産 | 15,660 | 44,886 |
| その他 | 296,060 | 255,638 |
| 貸倒引当金 | △8,126 | △44,270 |
| 流動資産合計 | 6,056,550 | 6,003,314 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,626,719 | 2,812,221 |
| 減価償却累計額 | △1,257,441 | △1,311,699 |
| 減損損失累計額 | △341,395 | △341,395 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,027,883 | 1,159,127 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,150,914 | 3,178,506 |
| 減価償却累計額 | △2,250,689 | △2,353,950 |
| 減損損失累計額 | △123,253 | △123,253 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 776,971 | 701,302 |
| 工具、器具及び備品 | 614,323 | 624,948 |
| 減価償却累計額 | △513,320 | △531,493 |
| 減損損失累計額 | △11,107 | △11,107 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 89,895 | 82,347 |
| 土地 | 612,049 | 622,304 |
| リース資産 | 1,429 | 1,450 |
| 減価償却累計額 | △1,429 | △1,450 |
| リース資産（純額） | ― | ― |
| 建設仮勘定 | ― | 103,680 |
| 有形固定資産合計 | 2,506,800 | 2,668,761 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 35,249 | 32,324 |
| その他 | 4,061 | 3,971 |
| 無形固定資産合計 | 39,311 | 36,296 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,271,997 | 1,085,535 |
| 長期貸付金 | 6,500 | 6,500 |
| 繰延税金資産 | 3,301 | 3,362 |
| その他 | 122,004 | 103,808 |
| 貸倒引当金 | △7,068 | △7,048 |
| 投資その他の資産合計 | 1,396,734 | 1,192,158 |
| 固定資産合計 | 3,942,845 | 3,897,216 |
| 繰延資産 | 1,157 | 972 |
| 資産合計 | 10,000,553 | 9,901,502 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(平成29年４月30日) | 当第２四半期連結会計期間<br>(平成29年10月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※1 712,637 | 487,284 |
| 短期借入金 | 500,000 | 768,746 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 189,352 | 187,992 |
| 未払金 | 124,030 | 275,436 |
| 未払費用 | 127,092 | 86,377 |
| 未払法人税等 | 116,997 | 49,504 |
| 賞与引当金 | 52,976 | 103,401 |
| 預り金 | 23,667 | 22,345 |
| その他 | 105,119 | 43,234 |
| 流動負債合計 | 1,951,874 | 2,024,323 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 128,508 | 100,552 |
| 役員退職慰労引当金 | 343,455 | 343,169 |
| 退職給付に係る負債 | 16,323 | 15,486 |
| 資産除去債務 | 3,697 | 3,734 |
| 繰延税金負債 | 60,268 | 76,987 |
| その他 | 28,844 | 70,926 |
| 固定負債合計 | 581,097 | 610,857 |
| 負債合計 | 2,532,971 | 2,635,180 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,303,843 | 1,303,843 |
| 資本剰余金 | 1,444,429 | 1,444,429 |
| 利益剰余金 | 4,200,899 | 4,077,290 |
| 自己株式 | △86 | △86 |
| 株主資本合計 | 6,949,086 | 6,825,477 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 347,214 | 305,813 |
| 為替換算調整勘定 | △88,215 | △75,517 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 974 | 893 |
| その他の包括利益累計額合計 | 259,973 | 231,188 |
| 非支配株主持分 | 258,522 | 209,656 |
| 純資産合計 | 7,467,582 | 7,266,322 |
| 負債純資産合計 | 10,000,553 | 9,901,502 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第２四半期連結累計期間<br>(自 平成28年５月１日<br>至 平成28年10月31日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自 平成29年５月１日<br>至 平成29年10月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 2,289,943 | 2,525,342 |
| 売上原価 | 2,203,689 | 2,146,800 |
| 売上総利益 | 86,253 | 378,542 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 723,180 | ※ 613,254 |
| 営業損失（△） | △636,926 | △234,712 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 784 | 663 |
| 受取配当金 | 11,939 | 13,833 |
| スクラップ売却収入 | 11,808 | 10,371 |
| 受取補償金 | 46,823 | 22,547 |
| 受取家賃 | 8,146 | 4,666 |
| その他 | 6,162 | 2,090 |
| 営業外収益合計 | 85,664 | 54,173 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,661 | 4,003 |
| 為替差損 | 3,526 | 7,503 |
| シンジケートローン手数料 | 6,399 | 810 |
| 二本松工場遊休賃借費用 | 21,768 | ― |
| 貸倒引当金繰入額 | ― | 30,663 |
| 持分法による投資損失 | 2,928 | 50,404 |
| その他 | 1,099 | 1,653 |
| 営業外費用合計 | 39,384 | 95,039 |
| 経常損失（△） | △590,647 | △275,578 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | ― | 215,680 |
| 固定資産圧縮額戻入益 | ― | 164,015 |
| 特別利益合計 | ― | 379,695 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 21 | 1,327 |
| 補助金返還損 | ― | 164,015 |
| 特別損失合計 | 21 | 165,342 |
| 税金等調整前四半期純損失（△） | △590,668 | △61,224 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,764 | 36,615 |
| 法人税等調整額 | △188,408 | △11,727 |
| 法人税等合計 | △178,644 | 24,888 |
| 四半期純損失（△） | △412,024 | △86,112 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失（△） | △34,178 | △48,865 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失（△） | △377,845 | △37,247 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>(自　平成28年５月１日<br>至　平成28年10月31日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成29年５月１日<br>至　平成29年10月31日) |
|---|---|---|
| 四半期純損失（△） | △412,024 | △86,112 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △31,372 | △41,401 |
| 為替換算調整勘定 | △30,600 | 12,697 |
| 退職給付に係る調整額 | △97 | △81 |
| その他の包括利益合計 | △62,071 | △28,785 |
| 四半期包括利益 | △474,095 | △114,898 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △439,916 | △66,032 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △34,178 | △48,865 |

### (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第２四半期連結累計期間<br>(自 平成28年５月１日<br>至 平成28年10月31日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自 平成29年５月１日<br>至 平成29年10月31日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失（△） | △590,668 | △61,224 |
| 減価償却費 | 168,503 | 157,346 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △5,494 | 35,903 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 54,574 | 50,424 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | △1,016 | △1,158 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △2,073 | △285 |
| 受取利息及び受取配当金 | △12,724 | △14,497 |
| 支払利息 | 3,661 | 4,003 |
| 持分法による投資損益（△は益） | 2,928 | 50,404 |
| シンジケートローン手数料 | 6,399 | 810 |
| 固定資産圧縮額戻入益 | - | △164,015 |
| 有形固定資産除却損 | 21 | 1,327 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | - | △215,680 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 296,737 | 245,332 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △228,834 | △35,872 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △286,235 | △252,674 |
| その他 | 283,405 | 105,772 |
| 小計 | △310,814 | △94,083 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10,182 | 12,075 |
| 利息の支払額 | △3,618 | △5,031 |
| 法人税等の還付額 | 55,662 | 1 |
| 法人税等の支払額 | △8,591 | △97,047 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △257,178 | △184,085 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △90,000 | △590,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 90,000 | 90,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △164,738 | △128,137 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △249 | △8,189 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △140,237 | △12,445 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 373,546 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △3,450 | - |
| その他 | 22 | 98 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △308,652 | △275,126 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | - | 268,746 |
| 長期借入れによる収入 | 50,000 | 69,010 |
| 長期借入金の返済による支出 | △99,998 | △98,326 |
| リース債務の返済による支出 | △3,899 | - |
| 配当金の支払額 | △86,361 | △86,075 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △140,258 | 153,354 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △16,028 | 7,049 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △722,118 | △298,807 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,715,498 | 3,025,549 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 1,993,371 | ※ 2,726,741 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※１ 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が、連結会計年度末日残高に含まれています。

| | 前連結会計年度<br>(平成29年４月30日) | 当第２四半期連結会計期間<br>(平成29年10月31日) |
|---|---|---|
| 受取手形 | 18,980千円 | －千円 |
| 電子記録債権 | 249〃 | －〃 |
| 支払手形 | 116,833〃 | －〃 |

※２ 保証債務

当社は関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度<br>(平成29年４月30日) | 当第２四半期連結会計期間<br>(平成29年10月31日) |
|---|---|---|
| ㈱ヘルステクノロジー | 29,372千円 | 58,640千円 |
| フューチャーロボティックス㈱ | 14,684〃 | 33,324〃 |
| SOCIAL ROBOTICS㈱ | 10,768〃 | 71,703〃 |
| Safe Approach Medical㈱ | －〃 | 63,512〃 |
| 合計 | 54,824〃 | 227,179〃 |

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第２四半期連結累計期間<br>(自 平成28年５月１日<br>至 平成28年10月31日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自 平成29年５月１日<br>至 平成29年10月31日) |
|---|---|---|
| 給料及び手当 | 150,837千円 | 149,643千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,046〃 | 1,666〃 |
| 賞与引当金繰入額 | 3,561〃 | 7,802〃 |
| 退職給付費用 | 5,921〃 | 6,958〃 |
| 貸倒引当金繰入額 | △5,494〃 | 5,239〃 |
| 研究開発費 | 238,023〃 | 117,811〃 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第２四半期連結累計期間<br>(自 平成28年５月１日<br>至 平成28年10月31日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自 平成29年５月１日<br>至 平成29年10月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 2,250,208千円 | 3,480,181千円 |
| 預入期間が３か月を超える定期預金 | △256,837〃 | △753,439〃 |
| 現金及び現金同等物 | 1,993,371〃 | 2,726,741〃 |

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間(自　平成28年５月１日　至　平成28年10月31日)

１．配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成28年７月28日定時株主総会 | 普通株式 | 86,361 | 7.00 | 平成28年４月30日 | 平成28年７月29日 | 利益剰余金 |

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３.株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間(自　平成29年５月１日　至　平成29年10月31日)

１．配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成29年７月27日定時株主総会 | 普通株式 | 86,361 | 7.00 | 平成29年４月30日 | 平成29年７月28日 | 利益剰余金 |

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３.株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第２四半期連結累計期間<br>(自　平成28年５月１日<br>至　平成28年10月31日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成29年５月１日<br>至　平成29年10月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり四半期純損失金額(△) | △30円63銭 | △3円02銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円) | △377,845 | △37,247 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円) | △377,845 | △37,247 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,337,388 | 12,337,388 |

(注) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ２ 【その他】

該当事項はありません。

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月14日

株式会社菊池製作所
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山　本　哲　也　　印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 貝　塚　真　聡　　印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の平成29年５月１日から平成30年４月30日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成29年８月１日から平成29年10月31日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成29年５月１日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。